

2011～2020年 社会経済開発戦略

(仮訳 正しくは原文を参照。2011年1月、第11回共産党全国党大会にて承認)

I- 国家の状況及び国際情勢

1. 国家の状況

2001～2010年までの経済社会開発戦略(以下、2001～2010年戦略)を実施する10年間において、ベトナムは機会及び利点を使用して、多くの困難と課題、特に、地域とグローバルの経済危機の悪影響を克服した。その結果として、ベトナムは偉大で非常に重要な成績を達成し、後発開発途上国から開発途上国の低中所得国のグループに入った。

2001～2010年戦略の主要な目標を達成し、生産力及び生産関係に関する新しい発展ができた。経済成長が速く、年間の平均成長率は7.26%を達した。2010年の一人当たりの国内総生産は1,168米ドルに上がった。経済構造は積極的に変化した。社会主義指向の市場経済制度は引き続き推進され、完成しつつある。文化、社会分野等多方面の重要な成果が達成された。国民の物質的、精神的な生活が著しく改善され、社会の民主が引き続き拡大されていた。政治・社会も安定的で、国防、治安が維持されていた。対外業務、国際統合業務は深く広く、効果的に展開されたため、平和的で、安定的な発展環境が作られたこと、国の発展のための多くの潜在力を増やすことに貢献した。

国家の状況は大きく変化した。国家の態勢及び勢力が強化された。国際社会におけるベトナムの地位が引き上げられたことにより、国の工業化、近代化が促進され、国民の生活水準が向上された。

国民の総力が発揮され、全国民、全軍人、企業及び政治組織の努力、想像力があり、また、共産党の正しい指導及び政府の効果的な管理があったからこそ、上記の成果を達成できた。

しかし、それらの成果はまだベトナムの潜在力に相当してない。持続可能な経済になっておらず、経済成長の質、効率、効果及び競争力はまだ低く、マクロ経済のバランスも健全ではない。各種リソースの活用効果はまだ限られている。経済成長は幅による発展要因に依存し、深さのある発展への変換は遅い。文化・社会分野における不具合及び諸問題がまだ残っている。各地方における環境が汚染されている。市場経済、人材の質、社会インフラの問題は発展を妨害している。ベトナムを近代的工業国になるための土台がまだ出来ていない。政治・社会の不安定な要素、国家主権を脅かす要素は潜在的に残っている。

上記の問題及び弱点には客観的な原因により発生したのもあったが、主として主観的な原因により発生した。党の経済発展の思考力及び指導方法の変更が遅く、

国の発展要求に適時に対応できていない。一部の分野においての法律体制及び国家管理に不具合が発生した。そして、実施に至る組織の配置が弱く、重要且つ緊急的な問題を効果的に解決することが出来ていなかった。国民の民主権が十分に発揮されていなかった。規律は厳しく実施されておらず、汚職、浪費は深刻な課題である。

この 10 年間の発展状況及び戦略実施結果から以下の主要な教訓を得られる。

第一に、民主主義を発揮し、民族の総合的行動力を起こさせ、民族の行動力と時代の力を合わせて、国を発展させるための全てのリソースを動員して効果的に使用する。

第二に、発展の質、効果及び持続可能性を特に重視し、成長の速度と質を調和する。

第三に、国の独立自主権及び主権を確保し、政治・社会の安定を守り、主導的、積極的に国際統合し、国の発展に有利な環境を作り出す。

第四に、党の指導や国の管理効率向上及び国民の主権発揮の三要素の連携を確保する。

2. 国際情勢

世界は急速かつ複雑で、予測不可能に変化している背景において、ベトナムは新しい戦略を実施する時期に入った。次の 10 年間、平和、協力及び発展は引き続き主要な傾向であるが、民族や宗教、資源及び領土の紛争、テロの問題は貧困、疾病、気候変動、自然災害等のグローバルの問題と共に増加するため、各国にとって対策及び行動の連携が必要になった。

アセアン諸国はアセアン憲章に従って新しい協力時代に入り、主要な 3 本柱である政治・安全保障、経済、文化・社会に基づいてコミュニティを構築する、その一方、アセアン諸国はいくつかの課題に直面している。

アジア・太平洋地域も、活発的に発展しており、多樣的連携・協力方法が形成されている。しかし、そのなかに不安定要因、特に海洋や島嶼や資源等の主権紛争を起こす要因が潜在している。

経済のグローバル化は積極的または消極的な影響を受けながら、機会及び課題とともに規模、レベル、形式の面において継続して発展している。多国籍企業はますます大きな役割を担っている。生産の国際化及び労働分業過程は日増しに深く幅広く発生している。生産網とグローバルバリューチェーンに参加することは経済の要求となっている。各国間の相互依存、統合、競争及び協力が普及される。知識経済が発展するため、人間と知識は国家の発展にとって決定的な要素となる。

世界金融経済危機以降、世界は新しい発展段階に入った。各国の経済の力関係と世界の発展状況は、新しい連携により変化する。世界経済におけるアジアの地位、特に中国の地位は上昇している。経済の再構築及びグローバルな金融機関の調整過程は新しい科学技術進歩やエネルギーと資源の節約とともに、強く推進される。その一方、金融危機は深刻な影響を残し、保護主義が国際貿易の大きな障壁となる。世界経済は回復し始めたが、初期の成長率がまだ低く、リスク及び不確実性は依然として大きい。

以上の国内の状況及び国際情勢は、次の戦略実施時期に於けるベトナムの新しい地位を作り、経済・社会発展、独立、主権、統一の保護及び領土保全目標の実施に関する困難と課題とともに大きな利点と機会をもたらした。

II- 発展の観点

1. 迅速で持続可能な発展は戦略において継続的に求められる課題

経済発展を持続可能にし、マクロ経済の安定を維持し、経済安全保障をしなければならぬ。経済構造変換を促進し、成長形態を修正し、質・生産性・効率性を優先的な内容として考慮し、深さのある経済への発展及び知識経済発展を重視する。経済成長は社会の進歩と公正と調和して、国民の生活水準を向上させる目的で実施しなければならない。経済・社会の発展は環境の保護及び改善とともに実施しなければならない。ベトナムは迅速に発展する環境が整っており、また迅速に発展することが緊急な課題とされている。持続可能な発展は迅速な発展の基礎であり、迅速な発展は持続可能な発展の原動力を作り出す。迅速な発展と持続可能な発展は、経済社会発展の企画・計画並びに政策において常に結び付けられなければならない。

政治・社会の安定確保、国防と安全保障の強化、独立・主権・統一の保護と領土保全を実施し、国は迅速的で、持続可能な発展ができるようにしなければならない。

2. 豊かな国民、強固な国、民主的で公正な文明社会のベトナムを築くために、経済と政治を同時並行で変化させる。

忍耐強く徹底的にドイモイ政策(刷新)を実施する。政治分野における刷新は経済刷新と同時に適切なスケジュールに沿って実施しなければならない。豊かな国民、強固な国、民主的で公正な文明社会・ベトナム社会主義を構築する目標を達成するために、社会主義を指向する市場経済を完成させ、党の指導方法を改新し、法制的な国家社会主義を構築し、規律強化とともに党内の民主性を拡大して、全面的な刷新を実施し、民族の全体的の強さを発揮しなければならない。この目標実施はドイモイ政策と発展の効果を評価するための最も高い基準とする。

3. 民主主義の実施、人間の力を最大に発揮し、人間を主体的で主要なリソースとみなし、発展を人間のためとする。

人々が全体として発展するために人権、公民権とその他の条件を確保しなければならない。想像力を発揮し、社会の高いコンセンサスを得るよう国民は民主権、特に直接民主を実施できるための制度を作り、国民の能力を向上しなければならない。ベトナムの人口と人間性の長所を発揮し、人材力の質の向上、そして、国民の正当な利益を守り、物質的、精神的な生活を向上し、社会の公平を実施する。

4. 段階的に向上する科学・技術レベルを持つ生産力を迅速に発展させ、同時に生産関係及び社会主義を方向付ける市場経済の体制を完成させる。

課題を取り除き、生産力を開放し迅速に発展させるように有効な条件をつくり出す、科学・技術の応用を強化する、発展のための全てのリソースを動員し効果的に使用しなければならない。経済の各セクター及び企業の各形態を迅速に発展させ、調和する。国家経済の潜在力を強化し効率を高めなければならない。国営企業は主導的な役割を担い、国家が経済の方向を見定めて経済を調整するための重要なリソースとなり、マクロ経済の安定に貢献し、各経済セクターの同時発展を促進する環境及び条件を作り出す。協同組合が中心となる多様な形式のある集団経済を発展させる。複数の経済セクターの出資者による所有形態で特に株式会社のような生産営業形態が一般となり、生産・営業及び所有の社会化を促進するために、これらの形態の発展を奨励する。民間企業が迅速に発展でき、経済の原動力となるように良い環境を作り出す。海外投資の企業が計画に従って発展するように奨励する。

明瞭で平等な競争環境を作り出す。各種市場を一体的で完全及び近代的に発展させる。管理と割当の体制の完成を続けて、利益に関する平等を保証し、社会経済の発展を促進する原動力を生み出す。

5. 幅広く深い国際市場への参入において独立性・自主性のある経済を構築する。

決定的要素である内部の力及び民族力を発揮し、同時に迅速で持続可能な発展及び独立・自主性のある経済建設のための重要な要素である外部からの力及び時代の強みを活用する。深く広い及び効果的な国際参入を積極的及び自主的に実施するために経済の潜在力及び国の総合力を強化し続けなければならない。

国内市場を把握、海外市場を拡大して、経済の独立性・自主性に貢献するために強いブランドがあり、高い競争力をもつ企業団体を発展させる。国際参入において、状況の変化に適応するように常に自主性を発揮し、国家利益を確保する。

III- 戦略的目標及び飛躍する時期

1. 全体的目標

2020 年までにベトナムは基本的に近代的な工業国になり、政治・社会は安定的でコンセンサスがあり、民主、規律、国民の物質的、精神的な生活は向上され、独立、主権の保護及び領土保全が出来、国際市場におけるベトナムの地位が上がり、次の段階における強固な土台を作り出す。

2. 経済、文化、社会及び環境に関する主要目標

a) 経済分野

生産力を強く発展させ、適切な生産関係を築き、社会主義を指向する市場経済の体制を一体化する。経済発展を環境保護と結び、緑の経済を発展させる。幅広い発展の成長モデルを幅と深さの均等な発展の成長モデルに移転し、規模を拡大しながら、質・効率の向上を重視する。経済構造変換を促進、経済の再構造を実現して、その中に経済地区における生産・サービスの各分野の再構造を中心とする、企業の再構造と市場戦力の調整を促進し、国内生産量、製品をはじめ企業及び経済の付加価値と競争力を向上させる。

国内総生産(GDP)の平均成長率が 7~8%/年に達する目標にする。2020 年の GDP は 2010 年比で 2.2 倍になる。一人当たり平均 GDP(実質)は 3,000~3,200USD に達する。

マクロ経済の安定を確保する。近代的で効果的な工業・農業・サービスの経済構造を築く。工業とサービスの比重は全 GDP のおよそ 85%を占める。高技術製品の価値は全 GDP の約 45%に達する。製造業の製品価値は工業生産高の約 40%を占める。農業は近代的、効果的、持続可能で高い付加価値を持つ商品が多くある方向で発展する。農業分野における労働者率は社会労働数の 30%を占める。

総合的生産性は、成長に最低 35%貢献し、GDP によるエネルギー消費の減少率は 2.5~3%/年に達する。全てのリソースの使用に於ける節約を実現する。

インフラ構造は一体化され、幾つかの近代的な建設プロジェクトが完成される。都市化率は 45%以上に達する。「新しい形態の村」の基準を満たす村数は約 50%に達する

b) 文化・社会分野

統一した民主的・近代的・平等で規律のある社会を構築する。2020 年までに人間開発指数(HDI)は世界の中高位グループに達する、人口増加率は 1.1%で安定化する、平均寿命は 75 歳に達する、1 万人あたり 9 人の医者と病床 26 床に達成し [1]、全国民の健康保険を実施する、教育を受けた労働者率は 70%を超え、職業訓練を受けた労働者は社会労働の合計の 55%を占める、貧困率は年平均 2~3%減少する、社会福祉及び公共医療が保障される。2010 年に比べて、国民の実質所得はおよそ 3.5 倍になる、各地域及び各人口グループ間の所得格差を縮小する。簡易な家屋を削減し、強固な家屋の割合は 70%に、平均建設床面積は 25m²/人に達する。

教育・訓練、科学・技術は国家の近代化・工業化事業の要求に応える。2020 年までに科学と技術、教育、医療などのいくつかの分野は先進で近代的なレベルに達する。大学生数は 450 人/1 万人の人口に達する。

先進的で国民性を保持できる文化を建設する、家族は平等、幸福である、人間は知恵、道徳、体力、創造力、国民としての認識、法律遵守等に関する全面的な発展をする。

c) 環境分野

環境を改善する。2020年まで、森林率を45%に上げる。全ての都会及び農村住民は清潔で衛生的な水を使用することができる。100%の工場、事業所はクリーン技術を適用し、又は汚染削減、廃棄物処理の装置を整備する。80%以上の工場、事業所は環境基準に達する。第4レベル以上の都市部と全ての工業団地・輸出加工区は集中的な廃水処理システムを整備する。通常の固形廃棄物の95%、危害廃棄物の85%及び医療廃棄物の100%は基準通りに処理される。深刻な汚染地域の環境を改善及び克服する。天災の悪影響を最小限にする。気候変化、特に海面上昇の影響に対応する。

3. 飛躍の時期における戦略

(1) 社会主義を指向する市場経済の制度を完成し、その中で平等な競争環境づくり及び行政改革を中心とする。

(2) 人的リソース、特に高度な人的リソースを早期に発展させ、国民教育の全面的な改革に集中する。

(3) 近代的な建築物とそれに伴い適切なインフラシステムを構築し、交通システム及び大都市インフラに集中する。

IV-発展の指向、成長形態の改革、経済の再構築

1. 社会主義を指向する市場経済の体制を完成させ、マクロ経済の安定を保障し、各リソースを動員し、効果的に活用する。

統一性のある且つ近代的な市場経済体制の完成は、経済の再構築、成長形態の移転、マクロ経済の安定化を促進する大きい土台である。

経済の各セクターに属する企業間の平等・明確な競争を保障するための法律制定及び施行の改革を続ける。市場経済発展の計画・運營業務を改革し、同時に社会政策を実施する。成長の質を高め、経済の安定的且つ健全な発展を保障するために、財政・通貨制度をはじめ適切な体制及び政策システムを実施する。

国家の財政政策は、社会・経済発展のための全てのリソースを適切に集め、効果的に割り当てて、使用しなければならないし、また平等に利益を割り当てなければならない。税金政策及びシステム、価格管理体制、ビジネスに於ける競争及び独占のコントロールに関する法律、消費者の保護、収入・給与・手当に関する政策を引き続き完成する。積極的に予算の平準化を実施し、投資開発用の合理的な割合を保証し、歳出超過を徐々に減少するように努力する。国営企業に対する財政政策

及び体制の改革を引き続き実施する。海外からの借款及び返済を厳密に管理し、政府の債務及び国家の債務を安全な範囲内に維持する。国会及び全レベルの人民評議会の予算に対する監査の役割を強化する。

通貨政策は主導的及び柔軟で、安定的成長を促進し、インフレを制御し、通貨の価値を安定化しなければならない。銀行活動に関する法律を統一させる。銀行での支払方法及び現金を使わない支払方法を増やす。市場原理に従う利息、為替レートに関する政策を柔軟に実施する。外貨管理政策を改革し、徐々に資本取引の範囲を拡大し、ベトナム国内において外貨での決済がなくなるようにする。通貨政策の制定及び施行に於ける国家銀行の役割を強化する。通貨政策と財政政策を連結する。財政・通貨活動の監査・審査業務を強化する。

経営の自由を尊重し、各経済セクター間の平等性を保障する。国営企業、特に経済グループ、総公社の活動を引き続き大きく改革し、効率を高める。国営企業の株式化を促進し、大規模で複数の出資者のある(出資比率の内訳は国家が最も高い)経済グループを設立する。国家の所有権と企業の経営権を明確にし、各企業に於ける国家資本の管理体制を完成させる。集団経済が多様に発展し規模を拡大できるように、適切な条件を作り出し、経済団体が人材育成の実施、市場拡大、新技術の応用、資本にアプローチできるように、適切な政策・制度を制定する。様々な形態の企業、複数の所有者のある事業形態特に株式会社を奨励する。各種の民間企業を強く発展させる。近代的で環境に良い外国の投資を誘致し、国内企業間の連結を強化する。

国家の企業開発計画を企業の再構造に結びつけながら実施する。中小企業の発展を支援する。市場に於ける競争力のある大企業が成立できるように、適切な条件を作り出す。管理能力が高くて社会に対する責任感を持つ経営者を増やす。労働者と雇用者の密着な関係を強化する。

各種市場を一体化し、円滑に運営する。商業及び投資の自由化の方向で商品・サービス市場を発展させる。規模が急速に拡大でき、活動範囲が幅広い完全な構造を持つ金融市場を発展させる。この市場は、安全に運営され、効果的に管理・監査される必要がある。証券市場を効果的に発展させ管理する。不動産市場を健全的に発展させ、土地に関する法律・政策を補足・完成させ、土地を発展のための重要且つ効果的な原動力になるように変え、国家、土地使用権を譲渡する人及び投資家の利益のバランスを保つ。公有地の非効率な利用及び横領の状態を克服する。労働市場を発展させ、雇用に関する各種の取引を奨励する。科学・技術市場を迅速に発展させ、市場原理に従う科学・技術活動を奨励し、支援する。

2. 近代的な工業及び建設業へ発展させ、質及び競争力を向上させ、工業国の基盤を構築する。

新しい産業、地域及び価値の面において工業生産を再編する。商品に含まれる科学技術の部分及び国内生産による価値の割合を増す。加工産業、製造業、ハイテク産業、エネルギー産業、鉱業、冶金産業、化学産業、防衛産業を選択しながら開発する。ハイテク産業、機械産業、情報通信技術産業、薬品製造産業で、競争力の

優位性をもつ商品やグローバルな生産ネットワーク及びバリューチェーンに参入できる商品の開発を優先する。裾野産業を大きく発展させる。農業農村向けの工業、クリーンなエネルギー、新材料の開発を重視すると共に省エネ・材料節約の技術を導入する。生物工学及び環境産業を段階的に開発する。大量の労働者を雇用する産業を引続き適切に発展させる。

工業団地、工業区の効果を発揮し、商品群別の大規模で効果の高い工業複合地区を誕生させる形で工業の発展を促進し、ハイテクパークの建設工事を竣工させ、複数の技術革新研究所の建設を進める。各地域はバランスが取れていて効果的に発展できるよう、全国における産業の分布を合理的に行う。

建設業は地域において先進的なレベルに達するように開発する。先進技術に早期にアプローチし、マスターし、国内の需要及び国際入札基準を満たすように建設能力を高める。建設資材特に高質の資材の製造を大きく推進する。

3. 近代的且つ効果的で持続性のある農業を全面的に発展させる

熱帯農業の利点を活かすことにより、高い能率と質、効果及び競争力をもつ大量の商品の生産を発展させる。農産物の生産量及び輸出額を迅速に増加し、農家の所得及び生活水準を向上させ、国家の食糧安全を確実に保障する。それぞれの植物、動物に適切な事業形態をつくる。農地の集約を奨励し、地域の規模と状況に応じて農場、農園、農業企業を開発する。生産者、加工者と消費者との利益に関する関係、技術の導入と生産との関係、農業の開発と新しい農村の開発の関係を結びつけたり調和したりする。米の経営をはじめ、農産物の経営方式を根本的に革新し、生産から消費までの過程においてそれぞれの段階で合理的な利益分配率を保障する。農産物の貯蔵施設を建設し、供給と需要との関係の調整に貢献する。市場制度に応じて協力的経済を発展させるために、引続き革新を行い、組織体制を講じる。農地の他の用途への転換を厳しく管理すると共に、農家とその地域の利益を保障する。市場の需要に応じて植物、作付期、品種を見直し、天災や伝染病の被害を抑制する。生産、加工、保管において先進技術の導入を加速化する、生物工学を優先的に応用して高い能率、質と効果のある植物、飼育動物の品種及び生産期間を多く作り出し、耕作地の付加価値を高める。ハイテクの農業団地の開発を支援する。工業的、半工業的な方式による畜産を促進し、その質と安全性を確保する。

林業を持続的に開発する。生産用森林、保護森林、特殊森林などそれぞれの特徴に適切な開発政策を講じ、明確に計画を行い、森林の質を高める。政府は、保護森林及び特殊森林を管理し開発するため、投資を行い、充実した政策を講じると共に、森林の管理を受託する人々に対して安定的な生活を保障する。全ての経済セクターの団体、個人に対し、生産用森林の植林への投資を奨励する。計画及び投資事業化の段階から原料林の植林と加工産業を関連付ける、森林からの収入を利用して森林を開発し、利益を得る。

海産物は、国防、治安及び海洋環境の保全を配慮しながら持続的且つ効果的に開発する。水産物の養殖を計画的に実施し、優位性と高価値をもつ商品に集中させる。養殖地において充実したインフラを整備する、生産・加工に先進な科学技術の

導入を促進し、生産能率、質及び競争力を向上させ、食品の衛生の要求に応えるようにする。ベトナムの水産業は地域において先進的なレベルに達するように開発する。

4. 高い価値、潜在力と競争力のあるサービスをはじめ、サービス業を大きく発展させる

生産分野及びGDPの成長率より高い成長率を遂げるサービス分野を発展させる。

観光や海運、空運、通信、情報技術、医療など、高い専門知識及びハイテクを要し、優位性を持つサービス業の開発に集中する。地域レベルの観光地、サービスセンターをつくる。国内市場を拡大し、国内の貿易活動を促進する、海外の市場を多様化し、自由貿易協定を結ぶ市場や潜在力のある市場を効果的に開発し、輸出を増やし、輸入超過を制限し、輸入と輸出のバランスを保つ。グローバルな流通ネットワークに自主的に参入し、国内外において競争力をもつ商品の流通システムを開発し、ベトナムの商品のブランドを確立する。観光の形態及びその商品を多様化し、国際レベルに達するために質を向上させる。財政サービスや銀行、保険、証券、ロジスティック及びその他経営支援サービスなど付加価値の高いサービスを近代化し、拡大する。科学技術のサービス、教育訓練、文化、情報、スポーツ、雇用サービス及び社会保障を大きく発展させる。

5. 交通インフラをはじめ、インフラシステムの整備を加速化する。

幾つかの近代的建築物を建設すると共に統一したインフラシステムを基本的に整備するのは、戦略的な動きで、経済の再構築及び成長形態の変換を促進する重要な要素である。全国及び地域ごとにおいて、交通、水力発電、灌漑施設をはじめ、インフラ整備計画を見直し、完成に集中し、リソースの節約、経済社会的効果、環境保全を保障する。

政府は、南北高速道路及び高速鉄道、国際レベルの海港・空港、ハノイとホーチミン市における都市インフラの建設・投資に力を集中する。外国投資を含め、あらゆる投資の形態をもって各経済セクターがインフラ整備に参加することを奨励する。南北交通ルート及び東西回廊道路を段階的に形成し、各種の交通手段の連携を確保する。国際の技術基準に達する外国とつなぐ道路を建設する。

灌漑システムを充実させ、段階的に近代化し、海・川の護岸、ポンプ場、塩水侵入の防止施設、洪水吐きの建設・補強を重視する。省エネの技術を導入しながら電気供給源を迅速に開発し、電気システムを整備し、発展に必要な電気を十分に供給することを保障する。情報通信産業及び情報技術産業のインフラを近代化する。都市、工業団地、農村の住民に向けて衛生基準に適合する浄水の提供システムを開発する。各都市の排水及び下水処理の問題を根本的に解決する。

6. 各地域を持続的に発展させ、新都市及び新農村を開発する。

全国の各地域が共に発展し、それぞれの利点を発揮させ、お互いに連携するために、計画の見直し、調整、補正を行うと共に、適切な体制、政策を構築する。重要な経済地域の発展を促進し、他の地域に広がる原動力を生み出す。また、国境地域、島嶼部、西南部、中部高原地域、北西部及び中部西部をはじめ、困難な地域をより迅速に発展できるよう、適切な条件を与える。沿岸地域をはじめ、目立った利点をもつ地域を選定して、そこで発展の先頭にたつ経済地域を形成する。開発の実施は、海面上昇をはじめとする気候変動の対策と密接に連携させて、持続的な発展を保障する。

デルタ地帯：ハイテクの農業を発展させる。農業活動を再編し、先進な技術を導入した上、集中的な生産地域を形成する。大規模の耕作地を計画し、稲作の集約を促進する。保存・加工の産業を近代化する。農業の発展に役立つ産業やサービス業を発展させる。工業団地及びハイテクのサービス・工業商品を開発し、大都会の土地を節約しながら地域として他の地方の発展に影響を与えられる大きな経済地域を形成する。

山岳地帯：林業、工業用植物、果樹及び畜産を大きく発展させて、加工産業及び輸出向けの材料をはじめとする商品の集中的な生産地を形成する。森林を保護し、開発する。土壌、水力発電、鉱物の潜在力を効果的に開発する、貯水池を建設し、水力発電に合わせて小規模の灌漑事業を進める。大面積を要する産業及びサービス業の発展を奨励する。農村部での交通を開発し、各村に結ぶ車道が一年中通行できることを保障し、集落に至る車道を段階的に建設する。貧困削減を促進し、少数民族の生活水準を高める。国営の農場、林場の管理体制を根本的に革新する。国境ゲートをはじめ、国境地域における経済社会のインフラ整備を重視する。

海域、沿岸、島嶼の地域：我が国の海洋の潜在力に応じて海洋経済を大きく発展させ、海洋経済の開発は国防・治安の保障及び領海主権の保護と結びつける。沿岸における経済区、工業団地を迅速に開発し、エネルギー、造船、セメント、高質の水産物の加工などの産業の開発を優先する。都市化を加速化し、強い海洋経済地域を形成し、海洋地域を開発を進めると共に、輸出入サービスや観光サービス、漁業サービス、石油サービスや運輸サービスなど付加価値の高いサービスをはじめ、サービス業を多様化して発展させる。海港を開発しながら、海港サービス、海運サービス、河川・海洋の運輸サービスを発展させ、船隊、そして船舶の新規製造及び修理産業を発展させる。それぞれの島嶼の位置、潜在力と利点に応じて島の経済を発展させる。製塩業の計画を作成し、効果的に開発し、国の需要及び製塩者の生活を保障する。

都市開発：制度・政策を革新し、都市開発計画の質を向上させ、厳重に管理する。一体化された環境に配慮した近代的インフラシステムを徐々に整備し、都市ネットワークを構築する。このネットワークには各地域に合理的に分布される幾つかの大都市及び多くの中小規模の都市が含まれている。山岳地帯の都市及び海岸の都市の開発を促進する。

ハノイ市及びホーチミン市の経済・文化・科学・技術のセンターとしての役割、そして地域ごとの中心的な役割を発揮させる、人材育成、情報宣伝、知識普及、技術移

転に集中し、経済構成の再編を促進する。商品群を形成して、中心部から郊外にかけて生産と市場の連携について、広がる効果を創出する。

福利厚生制度の対象者及び低所得者をはじめ、国民の住宅を開発するための政策を制定する。

新農村の開発：都市開発及び居住地の配置に伴って農村開発を計画する。環境保全を配慮しながら工業、サービス業、職業村を開発する。それぞれの段階において具体的で着実な段階に沿って、地域の特徴に応じて新農村の開発事業を展開する。ベトナムの農村の独自の文化を保存する。農村のインフラ整備を促進する。中小企業や数多くの労働者を雇用する企業の投資をはじめ、農業及び農村への全ての投資を活かせるために便利な環境づくりをする。農村で年間百万人を対象とした職業訓練計画を効果的に実施する。

貧困者及び福利厚生制度の対象者、台風・洪水の被災地の住民に対して住宅補助プログラムを着実に実施する、人口を合理的に分布させ、洪水・土砂崩れ・川沿い・沿岸地域の安全を確保する。

全国及び地域の連携関係に有意義な経済回廊、経済ベルト地帯及び成長の軸を形成し、発展させる。南北経済軸、東西経済回廊、アジア経済回廊を形成するために、インフラシステム内の連携を実現する。サービス・工業商品群をつくり、経済回廊に沿う中心的な都市を結ぶ。経済回廊での国境ゲートにおいて大規模な経済発展協力拠点を形成する。

7. 文化社会分野は経済の発展に合わせて全面的に発展させる

文化、社会を大きく発展させる。文化、社会を発展させるために、政府の投資を増やすと共に社会の各リソースの動員を促進する。政策を整備し、経済の目標と政策を社会に関する目標と政策と密接に連携し、具体的な状況に適切な発展政策において社会的な進歩及び公平をよく実現し、迅速且つ持続的な発展を保障する。

国民の所得及び生活の質を高める。発展のリソースにアプローチし、基本的なサービス・社会福祉を受ける機会が平等であることを保障する。それぞれの時期に応じて新基準によって貧困削減政策をより効果的に実施する、最も貧困な郡及びその他特に貧困な地方をはじめ、貧困削減の持続性を保障するために、貧困削減のリソース及び実施方式を多様化する。合法的に所得向上することを奨励し、中所得以上の世帯数を迅速に増やす。貧富の差を抑制する。

社会主義指向の市場経済制度に適切な公共サービスの提供体制及び政策を整備する。政府は、国民に必需な公共サービスの確保できるレベルを引続き上げる。

労働者による起業、ビジネススキル向上を奨励し、最もよい形で発揮させるために、労働、雇用政策をよく実施する。調和した労働関係を確保する、労働環境及び労働条件を改善する。職業訓練及び雇用創出を促進する。ベトナム人研修生の外国派遣活動の質と効力を向上させる。徐々に拡大され、効果が得られる社会保障シス

テムを多様化し、発展させる。福利厚生制度の対象者、そして農村部及び都市化される地域における人々をはじめ、貧困者に対して職業訓練、雇用創出を助成する。社会保険や失業保険、労働者災害・職業病補償保険など保険システムを多様化し、大きく発展させる。労働者が各種保険にアプローチし、加入することを奨励し、好ましい条件を与える。優遇政策をよく実施し、民族解放運動に貢献した人々の生活水準を高める。支援活動の方法を増やす、特に貧困者に対する支援である。

文化分野を全面的に発展させ、民族の優れた価値を発揮させながら世界文化の成果を受け入れ、文化が社会の精神的な基盤及び経済社会の発展、そして国際統合の原動力になるために、経済と文化との関係をよく捉える。健全な生活、ライフスタイル及び文化的環境の整備に集中する。管理・指導に関する文化、経営における文化並びにコミュニケーションにおける文化を重視する。若者を中心に、思想、知恵、道徳、ライフスタイル、体質、民族自尊心、社会的責任、法律遵守への意識についてベトナム人の人格を形成する。優良な伝統の価値を発揮させ、ベトナムの進歩的で幸福な家庭をつくる、男女平等、女性の進出をよく実現する、児童を養育し、その権利を保護する。法律の諸規定に従って国民の信仰、宗教の自由に関する権利を保護する。文化、文学、芸術活動における創造力を奨励し、民族の姿勢に相応しく、高価値と普及可能性が高い作品を数多く創出する。文化、スポーツ体制を同時に整備する。民族の文化遺産の保存・活用を重視する。国民の文化作品の鑑賞レベルを高める。

情報、報道、インターネット、出版システムの質を向上させる。僻地や遠隔地、少数民族が住んでいる地域の住民をはじめ、国民に対して、情報を受ける権利及び情報にアプローチする機会を保障する。管理体制を引続き改善し、文化・情報分野における社会化活動を促進し、健全な文化市場を形成する。非文化的な行為、道徳の退廃的行為に断固として反対する。犯罪と社会問題の防止を強化する、麻薬、売春の問題を減少する、交通事故を効果的に抑制する。全国民が力を合わせて文化的な生活の確立に努める運動の質を高める、団結で民主的かつ健全で礼儀正しくて秩序のある村、坊、街、集落を開発する。

8. 医療を大きく発展させ、国民のヘルスケア活動の質を向上させる。

ヘルスケアシステムの発展及び医療サービスの質の向上に集中する。政府は医療システムを迅速に発展させるため、投資の増加を継続すると共に社会化を促進し、現場医療のネットワークを強化する。村の保健所の能力を向上させ、郡レベルの病院の建設を完成し、省レベル及び中央レベルの病院を改良する。ハノイ、ホーチミン市及びその他の地域においてレベルが高い専門病院を新規に複数建設する。地域レベルの診療治療施設を複数建設する。各経済セクターに対し、質の高い専門医療施設の設立を奨励する。大病院の過大な負担状況を早期に克服する。公立医療施設の活動体制を自主的かつ公開的で透明性のある指向に改善する。医療サービスは公平で効果的で質があることを保障して提供する。医療サービスの質、病院の質を標準化し、地域及び世界の基準に段階的に達成することを目指す。医療保険、診療・治療、入院費に関する政策を適切に改善し、完備し、全国民の医療保険制度の実現路程を設ける。社会政策受益者、貧困者及び児童向けの診療・治療政策、及び高齢者のヘルスケア政策をよく実施する。医療従事者の育成、及び彼ら

の専門知識、職業道徳、責任感を強化する。2020年まで全ての村、坊に医師がいることを目標とする。予防医療を強く発展させ、大規模の感染症を予防する。HIVを抑制しながらその感染を防止することを継続する。栄養失調の児童の比率を減少する、食品安全衛生の管理活動の質と効果を高める。医薬産業及び医療機器産業を迅速に発展させる。伝統医学を現代の医学に合わせて強く発展させる。

ベトナム人の健康及び体型の改善に関する国家レベルの戦略を策定し、それを実現する。一般大衆の体育体操及び競技スポーツの発展を促進する。人口及び家族計画政策を実施し、人口置換水準を維持し、合理的な性別のバランスを確保し、人口の質を向上させる。医療、人口・家族計画、体育体操といった分野において社会化を促進する。

9. 人材の質を向上させ、教育・訓練を全面的に改善し、迅速に発展させる

人材特に優秀な人材を育成し、その質を高めることは、経済構造の再編、成長形態の変化を促進するための決定的な要素及び長期的な競争の利点であり、経済社会の速くて効果的で持続的な発展を保障する。優秀な管理職の幹部、専門家、企業経営者、科学研究者及び熟練した労働者の育成を特に重視する。技術の多様性、多層性の要求及び各産業・分野の発展レベルに応じて人材を育成する。社会の需要に応じて人材を養成するために、企業と採用機関、教育機関、政府が緊密な連携を取る。主要な産業、分野において、高度人材の育成事業、提案を実施する。才能のある人材の発見、養成と活用を重視する、知識経済の発展のために人材を育成する。

教育を第一の国策として発展させる。教育、訓練の質向上に集中し、道徳、ライフスタイル、創造能力、実践スキル、起業能力の教育を重視する。標準化、近代化、社会化及び国際統合の指向でベトナムの教育を根本的かつ全面的に改善する。その中、教育管理体制の改革、そして教員及び管理職の育成が核心的な課題となる。財政制度を改革する、全ての学級において教育訓練の質検定を行う。優良な教育環境を整備し、学校と家庭と社会を緊密に連携させる。

幼稚園教育を拡大し、5歳までの幼児教育の普及を実施する。より高質で初等教育及び中等教育の普及を実施する。職業訓練及び専門教育を発展させ、その質を向上させる。全国の大学、短期大学のネットワークの計画を見直し、完成し、それを実現する。大学教育の質の向上のため、各対策を同時に実施し、教育訓練機関の社会的責任の向上に伴ってその自主体制を保障する。質の高い最先端技術の学校、学部の設立に投資を優先する。

全ての学級における教育内容・プログラム、教育方法を改革する。2015年以降新しい中等教育プログラムを実施できるように積極的に準備を進める。外国語の教育を拡大し、その質を向上させる。政府は、投資を増加すると共に社会化を進め、社会全体に対し教育の発展に努めるように呼びかける。貧困な地域、山岳地、少数民族の地域における教育を迅速に発展させ、その質を向上させる。奨学を促進し、能力を重視し、学習社会を構築する、遠隔教育及びコミュニティ学習センターのシステムを拡大する。学習機会及び教育に関する社会政策の公平をよく実現する。

10. 科学技術を急速で持続的な発展の主要な原動力として発展させる

科学技術の中心的な活動が工業化、近代化事業に貢献するようにする。開発を深化し、生産性、質と効果の加速的な成長及び経済の競争力の向上に貢献する。能力の向上及び管理体制の改革、科学技術の応用性の促進といった任務を同時に実施する。

重要な科学技術の能力を向上させる。インフラと人材力を同時に開発し、効果的に活用する。政府は、科学技術を発展させるため、国家レベルの中心的な任務、及び主力商品向けの科学技術対策に対して投資を集中すると同時にあらゆる社会リソースを呼びかける。各級機関、各産業、各地方及び地元ごとにおいて、科学技術の任務、目標は経済社会の任務、目標と密接に関連付ける。

科学技術活動の組織、管理体制及び実施制度を同時に改革する。主要な科学技術事業の実施に当たり、主力の科学技術組織の役割と効力を発揮させる。科学技術の市場を発展させる。政府財源の使用体制及び構築体制を根本的に改革する。応用の目標と効果を前提にして科学技術事業を展開する、科学技術の事業部門は自主、自己責任体制に改革する。科学技術の企業、技術革新基金及びベンチャーキャピタルを拡大する。科学技術分野における高度人材の育成・誘致・重用に関する統一した政策を策定し、相応しい待遇をする。知識階級による国家発展のための研究、創造活動に関して民主主義を実現し、思想の自由を尊重し発揮させる。

技術の研究・応用を促進する、社会科学と自然科学と科学技術を同時で合理的に発展させる。社会科学は、理論研究の任務をよく果たし、実態を総括し、発展の傾向を予測し、新たな段階における国の発展方針と政策の策定に向けて論拠を提供する。科学技術の研究と応用は、教育及び生産経営活動と密接に関連付け、産業、分野、商品ごとの開発要求に合わせる。主力の産業と分野を中心として国家レベルの技術革新プログラムを作成し、それを実現し、ハイテクの開発を優先し、農業及び農村の工業化に対して科学技術の応用を加速化し、労働者を多く必要とする技術を適切に応用する。技術を取り入れ、技術革新を行い、新たな技術を発明する能力をもつ優れた研究・応用の施設をいくつか早期に設立し、生産・経営活動と結びつける。国の重要なラボラトリーの効果を発揮させる。中小企業をはじめ、あらゆる経済セクターの企業に対して、技術革新を行い、主力の技術をマスターし、ハイテク商品の生産を促進することを奨励し、支援する政策を講じる。

国の発展の要求に応じて重要な課題に関する基礎研究を重視する。

情報技術や生物工学、新材料技術、環境技術など知識経済の発展の基盤となる科学技術産業、分野の開発を重視する。いくつかの産業、分野において、付加価値が高いハイテク商品の開発に集中する。

科学技術活動の結果、効果評価システムを構築する。知的財産に関する諸規定を厳重に実施する。

11. 環境を保全し、環境の質を改善する。気候変動に対して自主的かつ効果的に対応する。

環境保全への意識を向上させ、経済社会の発展に合わせて環境保全の任務及び目標を果たす。環境保全及び資源管理体制を改新する。環境保全事業を産業・分野・地域の発展計画・戦略、及びプログラム、プロジェクトに取り入れる。新規の建設投資プロジェクトは環境に関する諸要求を保障するものとする。環境汚染を起こす施設の処分を厳重に実施する。環境保全に関する法律を整備する、違反行為の防止及びその処分を図って充実した体制を構築する。環境の悪化を克服し、その改善を図る。植林プログラムをよく実施し、森林の破壊・火災問題を効果的に防止する、自然保護地区の面積を増加させる。天然資源を効果的に管理し、開拓し、環境と生態系のバランスを確保する。環境にやさしいグリーン経済の発展を重視する。持続的生産と消費を行う、「クリーンなエネルギー」、「クリーンな生産」、「クリーンな消費」を段階的に開発する。

海面上昇をはじめとする気候変動の対応に関する国家プログラム、及び天然災害防止対策を効果的に展開するため、研究・予測・影響評価事業を強化する、国際社会との行動協力を強化して、国際社会の支援を活かす。環境保全事業の社会化を促進する。

12. 独立、国土主権及び国土の統一性・完全性を保持し、政治の安定及び社会秩序を確保する、対外関係を拡大し、自主的に国際融合を行い、国際社会におけるベトナムの地位を高める。

国防の潜在力を強化し、あらゆる場合において独立及び領土、領空、領海、島嶼を含んだ国土の主権、統一性と完全性を着実に保護する。平和と安定を確保して国を発展させる。

新たな状況に相応しい国防、治安方針を策定する。国防と治安を関連付ける。地域ごとに計画事業やプログラム、プロジェクトにおいて経済社会の発展と国防・治安と密接にする。政治の安定と社会安全秩序を確保し、重要な地域に特別な関心を払う。国防産業の人材の誘致方法を拡大し、国防の保障能力を向上させる。国境や島嶼の地域において経済・国防地区を開発するために各プログラムの実施を組み合わせる。全面的に強く、革命的かつ正規で精鋭で段階的に近代化される国民軍隊と国民公安部隊を育成する、国土、共産党及び国家、国民を守る、政治の安定及び社会安全秩序をしっかりと保持し、敵対勢力のあらゆる陰謀及び国家主権・国土の完全性の侵害行為を失敗させる、受動的な態勢で突発的な緊急状況に陥らないよう、留意する。

対外方針をよく実施し、国際協力を強化し、平和で安定的な環境を整備して外部のあらゆるリソースを活かして国を発展させる。国際統合を自主的に積極的かつ効果的に幅広く深く進めて、急速で持続的な発展及び独立している自主的な経済基盤の構築に貢献する。責任を持って国際ルールを順守する。海外に駐在するベトナム人の能力及び役割を国の発展に発揮させる。

投資環境を引続き改善し、国際財源を誘致するために適切な条件を与え、ハイテク及び独自技術を有する大投資家を誘致し、輸出市場を拡大する。

V- 国家の管理効率の向上

戦略実施の保障

1. 国家の機能をよく実施し、国家と市場との関係を正しく調整する。

法律システムと経済社会発展政策を統一的に構築し、質を向上させ、効果的に実施する。社会福祉厚生を更に実現し、市場経済における弱者支援する。どんな状況でも、マクロ経済と経済安全を保障する。

戦略と計画を効果的に策定し、効果的に実施する。政策と資源で経済社会発展の過程と経営システムを必要な分野と地域に向けて、発展の目標・要求に応える。

国家の資産を効果的に利用・管理し、国営企業に対して所有者の機能をよく発揮する。民間経済がまだ提供できないまたは提供意欲がない必要な商品あるいはサービスを提供し、独占権をコントロールし、消費者の権利を守る。発展の要求に応えるよう、人材、経済・社会インフラシステムを開発する。

国防と安全を確保し、共産党の対外政策を効果的に実施する。政治社会の安定を維持し、国の発展に対する有利な環境を作り出す。

国家は市場ルールを守った上で経済を法律、企画、計画、調整ツール等で管理する。特に金融市場の監査など監査活動を強化し、市場の消極的な影響を減少するために調節する。市場の変動に左右されない程度で維持すると共に、市場への干渉を適度にし、管理と市場とのバランスを崩さない。

2. 国家機構の完全化及び大規模の行政改革

立法、司法の改革を促進し、法律制定の思考と潮流を改革し、法律システムの質を向上させる。社会主義法権国家を引続き構築し、立法機関、司法機関と行政機関の間における明確的且つ効果的な役割分担を実施する。

明瞭で強固な国家行政システムの構築に集中し、統一的で効果的に管理する。体制、組織、幹部、公務員に関して 2011～2020 年までの行政改革事業を計画し、実施を指導すること並びに国家行政の近代化は、飛躍時期における戦略的な課題である。政府組織の健全化を引続き行い、特に、計画の質、体制の構築、国際統合を背景とした市場経済に関する予測能力と政策対応の能力などマクロ的管理の効果を向上させる。組織モデル及び地方政府の活動を評価し、機能、責任、権限、効果を基準に最適な組織づくりを保障する。郡、区、町では人民評議会をつくらない。

階層制度を完全化し、企画と発展の方向について統一的に管理する。それと共に、各レベルや業界や機関の主導的な役割と責任感を高め、能力を向上させる。民主主義を拡大しながら国家の行政システムと社会全体に規律を強化する。

良識を有しサービス精神を持ち、国民に対して献身的な公務員、幹部を育成する。

体制を構築する過程に行政改革を課題とし、実践経験をまとめ、国家と企業と国民との対話を推進する。体制構築及び行政手続きに関する国家基準の制定において独立コンサルタントの役割を發揮し、現在の手続きを減らす。国民が実施を監視できりよう、行政の基準と規定を公開する。公務の透明さと責任感を上げる。各級の国家行政システムの管理・運営における情報技術の応用を促進する。

3. 汚職や浪費の防止・排除の促進

汚職や浪費の防止・排除を断固として効果的に実施することは、共産党と国家の建設にとって重要で緊急で長期的な課題である。法律と管理体制を完成し、公務員の人格を向上させる。民主主義、透明化を実施し、監視活動を強化し、国民が国家の資産と予算の使用を監査できるように監査制度を作る。専門機関の能力を向上させ、汚職と浪費の行為を厳しく処罰し、国家の経済発展に応じて公務員の給与制度を改革する。

汚職と浪費の摘発・防止におけるベトナム祖国戦線、各団体、国民、マスコミの役割を發揮する。

4. 国家の行政組織構築における共産党の指導を強化し、国民の主権を發揮する

ベトナム共産党は国民の、国民による、国民のための社会主義法権国家の唯一の党である。共産党は国家を通じて指導する。

共産党の指導方式の改革や共産党の民主主義の強化や国民の主権の發揮は、政治改革の重要な課題であり、経済改革と同時に実施される必要がある。共産党と政権の建設において直接民主主義の強化を重視し、共産党の指導権の緩和または共産党が政府の代わりに管理運営の機能、任務を実施する状態を克服する。

各レベルにおける党大会の結果を評価した結果、公務員により選出される党部書記と国民により選出される町の(自治体)人民委員長という二つの役職を一体化し、この制度を普及させる。党の指導方法を改革し、政府の管理能力を向上させ、国民の主権特に直接的な民主主義を發揮する。

社会経済政策、企画、計画、重要な発展プロジェクトをはじめ共産党と国家の業務に対する国民の発言、社会に対する反論、業務監査の体制を完成する。国家機関の国民に対する情報提供及び説明の制度をつくる。地方レベルでの民主制度を完成しよく実施すること。法律に従って日常生活及びコミュニティ生活の管理における政治社会団体、国民の役割を發揮する。

VI- 戦略の実施

2011～2020年の経済社会開発戦略の実施は全党、全国民、全軍、中央から草の根までの各レベル、各業界にとって最も重要な課題である。以下の任務をきちんと実施すること。

各レベルの党部及び幹事会は全党、全国民、全軍、各業界に対して戦略の内容を徹底的に理解させ、指導能力を高める。戦略に取り上げられた目標、発展指向、特に飛躍する時期における課題に対する認識・行動を統一させ、効果的に実施できるよう、指導する。

国会の党部は法律体制の構築と完成を指導し、戦略の実施を監視する。

政府の共産党幹事会は各産業、製品、地域などの計画と建設計画に関する長期的発展計画の作成と展開を指導し、国家の利点を発揮し、国家の資源を効果的に利用する。成長形態の変化、経済の再構築、5年間の社会経済発展計画、国家プログラム、産業と製品の戦略を計画し、実施を指導する。

制度を作り、実施状況を定期的に監査し、そして実際の状況に応じて戦略を調整する。戦略を展開している過程にもし変更が必要になり且つ主張、制度、政策がまだない場合は、中央省庁、中央執行委員会は実証実験を決める。

ベトナム祖国戦線、国民の団体、社会団体の役割を発揮し、戦略の実施と監視に対する国民の力と知恵を発揮できるよう、制度を構築する。

-
1. 町レベルの診療所の病床数を含まない。
 2. 多年性の商業用植物栽培面積を含む。